

令和3年度 第2回就労支援専門部会 議事概要

1 日時 令和4年2月7日(木)午前10時から

2 開催方法 Zoomによるリモート開催

3 出席者

(1) 委員(18名中17名出席)

阿部委員(副部会長)、伊熊委員、大島委員、緒方昭一郎委員、緒方ともみ委員、小野寺委員、加藤委員、金子委員、館山委員、辻内委員、内藤委員、長岡委員、中村委員、藤尾委員(部会長)、古川委員、松本委員、山口委員

(2) 県

原見障害福祉事業課長、久保田障害福祉事業課副課長、ほか

4 議事における意見および質疑応答について

(1) 第六次千葉県障害者計画の進捗状況について

<事務局から資料1-1、資料1-2、資料1-3により説明>

委員からの質問、意見なし。

(2) 令和4年度重点事業について

<事務局から資料2により説明>

委員からの質問、意見なし

(3) 県庁における障害者雇用について

<事務局から資料3により説明>

(館山委員)

「合意的配慮申出シート」にどのような申出があって、どのような配慮をしたのか教えていただきたい。

(事務局)

合理的配慮の対応は各所属が行っているのですが、取りまとめた資料はないが、シートの内容については、

障害をどの範囲の職員まで知らせて良いか、座席の位置に配慮は必要かなどを聞いている。全員がシートを提出するわけではなく、必要な配慮がすでに行われている場合には提出しないが、例えば精神障害の場合、障害は直属の上司だけに知らせてほしいとか、感覚過敏があるので端の席にしてほしい、マルチタスクが苦手なので指示は1つ1つ具体的をお願いしたといった配慮を求める声があった。申し出をするのは精神障害の方が多い印象がある。

(館山委員)

申し出への対応が難しい事例があれば、後日で良いので教えていただきたい。

(事務局)

後日、可能な範囲で提出する。

(松本委員)

特別支援学校から卒業と同時に県庁に就職する場合には、学校で作成した引継ぎシートの中に特別配慮が必要な場合はその記載がある。具体的な内容は事務局から説明があった内容とそれほど変わらないが、特にクリーンメイトセンターやパートナーズオフィスとはかなり細かい引継ぎを本校の卒業生もやっている。本校の場合、会計年度の学校技能員の方がいらっしゃるが、就労支援のセンターから直接担当の方が来て、それまでの様子を含めた昔は引継書と言っていたものがそのまま使われている。

(小野寺委員)

教育庁における会計年度任用職員 164名の障害種別と学校技能員の業務内容について教えていただきたい。

(事務局)

学校技能員の業務については、昔の「用務員さん」をイメージしていただきたい。学校の環境整備が主な仕事で、その他にも事務職員の補助など、学校に関わる業務を実施しており、健常者の学校技能員をサポートするような形で働いている。

障害種別について、手元に資料がないが精神障害の方が多いと認識している。

(藤尾委員)

民間企業の場合は職業生活相談員の研修等を受けて、実際に一緒に働く方がスキルアップしていくという取組が行われている。公的機関を対象とした職業生活相談員の研修も開催されているが、県職員でこの研修を受けた方は何名くらいいるのか。また、今後の研修履修の計画や方向性等があれば教えていただきたい。

(事務局)

今年度は総務課で2名、教育庁では3名が研修を受けている。具体的な計画はないが、採用に当たる職員は受講する形で進めていきたい。

(藤尾委員)

これについては今後検討していただきたい。相談窓口が仲介してもうまくいかないケースもあるので、現場の方が力をつけていくことが重要だと思う。

(4) 特別支援学校卒業生の進路状況について

<事務局から資料4により説明>

(中村委員)

(現場実習について、)まだまだ不安なので夏休みに延長の体験がしたい、夏休みを利用して再度実習がしたいとの問合せがあり、現場としては不安を除去するため、好意的に受け入れているが、そのことについてお聞きしたい。

(事務局)

生徒のニーズや学校からの要望でそのようなケースがあるのかなと思うが、基本的には課業中が実習期間となっている。

(中村委員)

施設側としては、前向きに受け入れるという姿勢で良いか。

(事務局)

学校からの要望や施設側としての要望もあると思うので、相談しながら進路を決めていける体制を取っていきたい。

(小野寺委員)

現場実習について伺いたい。コロナの影響で受け入れ側としてはかなり慎重にやっているところだと思う。特例子会社連絡会の各企業との情報交換をしているが対応は様々で、当社の場合、一昨年はかなり実習を制限していたが、昨年は感染対策をしっかりと行った上で、基本的には受け入れるという方針でやってきた。学校側から見て現場実習の困難さ、できているのかできていないのかも含めてお聞きしたい。

(松本委員)

学校側のスタンスとしては企業側の感染予防対策に沿った形で依頼している。件数は昨年度よりも今年度は増えており非常にありがたい。3年生については就職がかかっているため、かなり寛容に受け入れて

いただいている。2年生については可能な会社のみ依頼している、1年生については今年は遠慮させていただいている。私の印象としては非常に受け入れてもらえているというイメージがある。

学校側では、チャートのようなものを企業ごとに作成し、生徒が濃厚接触者となった場合、生徒の家族に濃厚接触者がいる場合等、状況によってどのように連絡するか等、あらかじめ企業側に確認を取りながら進めており、昨年度は混乱もあったが、今年度はスムーズにやれている。ただし、(コロナ前と比べると)絶対数は減っている。

(小野寺委員)

企業側としても現場自習については最大限の協力をしたいと考えている。引き続き、学校側と連携を取りながら取り組んでいきたい。

(加藤委員)

卒業後、就職や進学しない方へはどのような対応をしているのか。

(藤尾委員)

私も進路が「その他」、「在家庭等」となっている方のことが気になったので一緒にお聞きしたい。

(事務局)

「その他」については詳細を確認していないが、「在家庭」の生徒については、学校からの連絡、進路相談等で状況を把握している。「在家庭」の中には病気療養のため入院中の生徒もあり、体調が回復したら改めて相談等しながら進めていくものと把握している。

(藤尾委員)

「その他」というのは連絡が取れなくなっているという状況なのか。

(松本委員)

本校の場合、「在家庭」、「その他」の生徒が毎年3人から10人前後いるが、卒業時点で学校に来ていない生徒が多い。学校から連絡がとれないわけではなく、就労移行等に繋いでおり、支援機関等も介入しているが、家庭として動いていないという生徒が多い。また、自営で商売等しており、親と一緒に働いているというケースもある。

(古川委員)

就労移行事業所等では就職後の定着率をかなり意識してやっている。学校で定着支援というのは難しいところもあると思うが、定着率は把握しているか。

(事務局)

毎年10月1日現在の調査をしており、平成30年度は422名が就職し、2年6か月後の段階で53

名が離職している。令和元年度は359名が就職し、1年6か月後の段階の離職者は44名。令和2年度は382名が就職し、6か月後の離職者は15名となっている。

(5) 令和2年度工賃(賃金)実績及び官公需実績について

<事務局から資料5-1、5-2、5-3、5-4により説明>

(中村委員)

当法人では多機能型でA型、B型、就労移行の事業を行っている。空港事業が主だったため、空港関連の仕事がなくなってしまい、運営に影響している状況が続いている。現在は就労会計の収益が足りない部分を自立支援給付費から回すことができることになっており、法人が肩代わりするという状況になっている。厳しい状況の中で、国・県のフォローはどのように考えているのか。

また、県や各市町村に現状を訴えているが、フォローがあるのは成田市だけとなっている。現場の厳しい状況をどれだけ把握しているのかと、今後、このコロナをどのように乗り切っていくのかお聞きしたい。

(事務局)

現状の把握については手元に資料がないが、支援策については、生産活動拡大支援事業ということで、生産活動が大幅に減少した事業所を対象に最大30万円補助する事業がある。こうした補助金を活用していただきたい。

(中村委員)

私どもの事業所は利用者が70名近くおり、30万円ではフォローできないという現状。

(藤尾委員)

伊熊委員から雇用調整助成金等で活用できるものがあれば、情報提供いただきたい。

(伊熊委員)

千葉労働局としては、コロナ対策として雇用調整助成金等で企業支援を行っている。コロナの状況が収まらず、企業の業績も落ち込んでいる中で、労働局としてもサポートできるところは最大限サポートしていく。産業構造もあり難しいところもあるが、労働市場の移行の部分の助成金もあるので、そういったものを活用しつつサポートしていきたい。

(中村委員)

就労系だけでやっている事業所はかなり厳しい状況にあるということを県を代表して訴えたい。

(緒方委員)

令和2年度の特にB型の工賃の実績を見て愕然とした。全国的にはマイナス4%程度なのに対し、千葉

県は10%以上の減額となっており、何らかの原因があるのではと考えている。県や政令・中核市と話し合いの場を設けて、原因解明に向けて一緒に考えていきたい。また、各事業所の内容をみると積立金を積み立てる要件を満たしていない事業所が積み立てを行っているなど、会計上のルールを事業所が理解していないのではないかというところが見受けられる。来年度の事業計画では、こうした会計上の課題等に重点的に取り組んでいきたい。

(藤尾委員)

事業所数はものすごい数で増えている、一方で工賃は下がっているということで、しっかりと対応していく必要があると思う。今後の施策にも影響すると思うので、就労支援専門部会としても注視していきたい。

(6) その他

中村委員から、千葉県知的障害者福祉協会主催で3月18日開催の就職説明会「福祉ライブカフェ」の情報提供及び協力依頼について発言があった。

4 閉会